

本市の介護保険制度の運営状況について

1 高齢化の状況

茨木市の第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

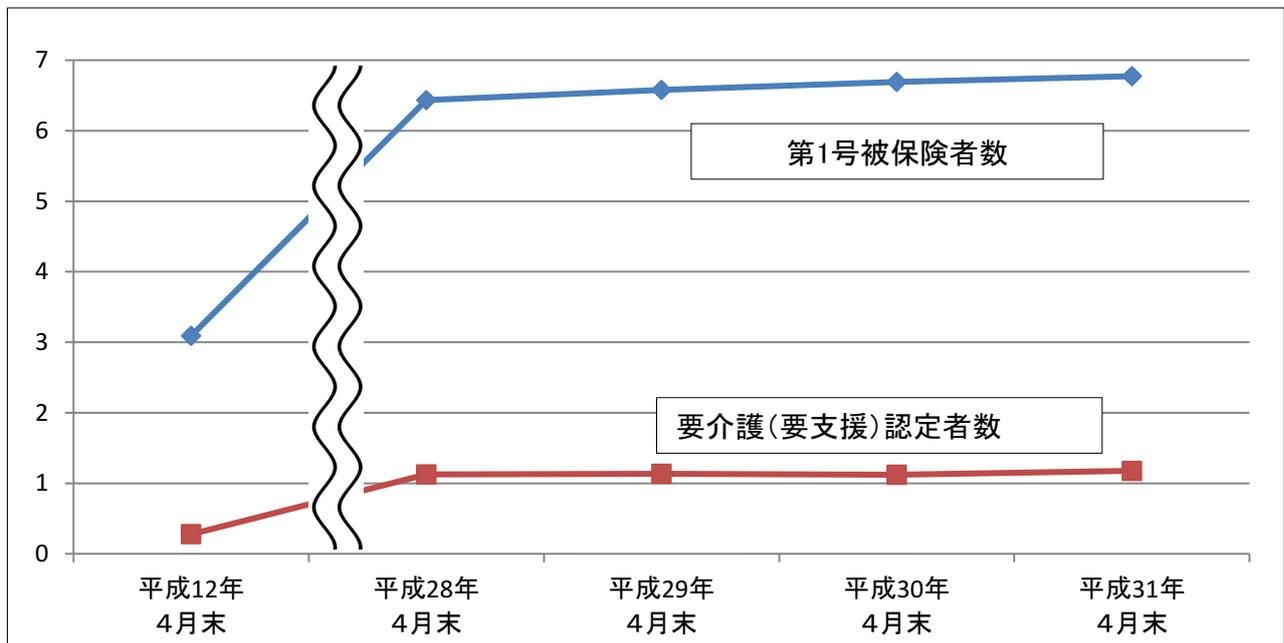
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末
第1号被保険者数	30,908 (100.0)	64,343 (208.2)	65,797 (212.9)	<u>66,925</u> (216.5)	<u>67,726</u> (219.1)
要介護(要支援) 認定者数	2,768 (100.0)	11,244 (406.2)	11,353 (410.2)	<u>11,227</u> (405.6)	<u>11,771</u> (425.3)
うち 第1号被保険者	2,654 (100.0)	10,968 (413.3)	11,108 (418.5)	<u>10,995</u> (414.3)	<u>11,541</u> (434.9)

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、平成12年4月末の数値を100としたときの指数である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



(参考) 茨木市の人口と高齢化率

(単位：人)

	平成12年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	平成31年 3月31日
人口総数	257,284	279,573	280,518	281,478	281,541
高齢化率	12.0%	23.0%	23.4%	23.7%	24.0%

(出典：茨木市住民基本台帳)

(注) 人口総数は表頭の日付における値である。

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

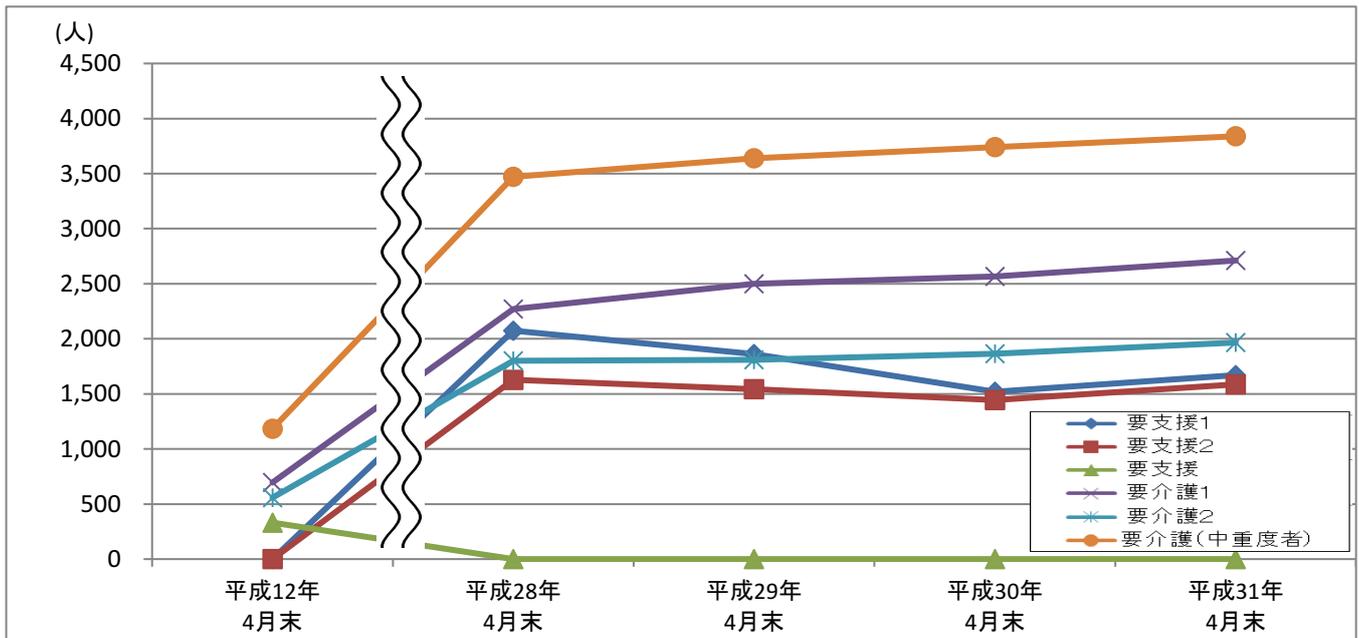
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	11,771 (100.0%)	425.3%
要支援 1	-	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	1,670 (14.2%)	-
要支援 2	-	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	1,585 (13.5%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護 1	695 (25.1%)	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	2,711 (23.0%)	390.1%
要介護 2	558 (20.2%)	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	1,966 (16.7%)	352.3%
要介護 3	455 (16.4%)	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	1,541 (13.1%)	338.7%
要介護 4	354 (12.8%)	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	1,300 (11.0%)	367.2%
要介護 5	375 (13.5%)	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	998 (8.5%)	266.1%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



- 要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率(年齢調整後)が高い。
[要介護認定率] 全国:18.3% 大阪府:22.7% 茨木市:19.0%
- 平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、要支援認定を受けずに事業対象者に該当した人数は(P8)に記載

3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

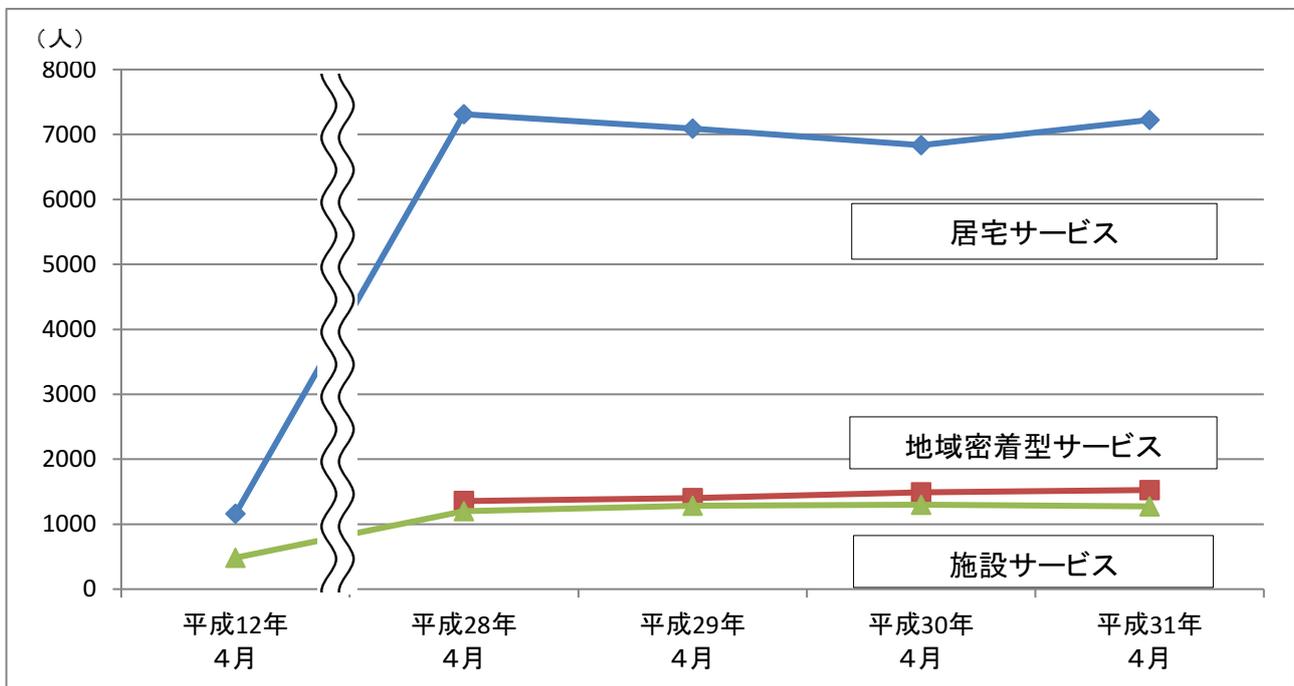
	平成12年 4月	平成28年 4月	前年比	平成29年 4月	前年比	平成30年 4月	前年比	平成31年 4月	H30年 4月比	H12年 4月比
合計	1,644 (100.0%)	9,870 (100.0%)	111.4 %	9,776 (100.0%)	99.0 %	<u>9,625</u> (100.0%)	<u>98.5</u> %	<u>10,022</u> (100.0%)	<u>104.1</u> %	<u>609.6</u> %
居宅 サービス	1,160 (70.6%)	7,312 (74.1%)	102.3 %	7,090 (72.5%)	97.0 %	<u>6,836</u> (71.0%)	<u>96.4</u> %	<u>7,222</u> (72.1%)	<u>105.6</u> %	<u>622.6</u> %
地域 密着型 サービス	-	1,356 (13.7%)	253.9 %	1,400 (14.3%)	103.2 %	<u>1,489</u> (15.5%)	<u>106.4</u> %	<u>1,526</u> (15.2%)	<u>102.5</u> %	-
施設 サービス	484 (29.4%)	1,202 (12.2%)	101.8 %	1,286 (13.2%)	107.0 %	<u>1,300</u> (13.5%)	<u>101.1</u> %	<u>1,274</u> (12.7%)	<u>98.0</u> %	<u>263.2</u> %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 受給者数は全体的に増加傾向ですが、施設サービスについては、介護療養型医療施設が平成30年2月に医療療養病棟へ転換したため、受給者数は微減しています。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
			%		%		%		%	%
合計	220 (100.0%)	1,163 (100.0%)	113.8 %	1,195 (100.0%)	102.8 %	1,210 (100.0%)	101.3 %	1,290 (100.0%)	106.6 %	586.4 %
居宅 サービス	77 (35.0%)	688 (59.2%)	107.0 %	695 (58.2%)	101.0 %	701 (57.9%)	100.9 %	748 (58.0%)	106.7 %	971.4 %
地域 密着型 サービス	-	160 (13.8%)	209.0 %	168 (14.1%)	105.0 %	181 (15.0%)	107.7 %	195 (15.1%)	107.7 %	-
施設 サービス	143 (65.0%)	315 (27.1%)	104.1 %	332 (27.8%)	105.4 %	328 (27.1%)	98.8 %	347 (26.9%)	105.8 %	242.7 %

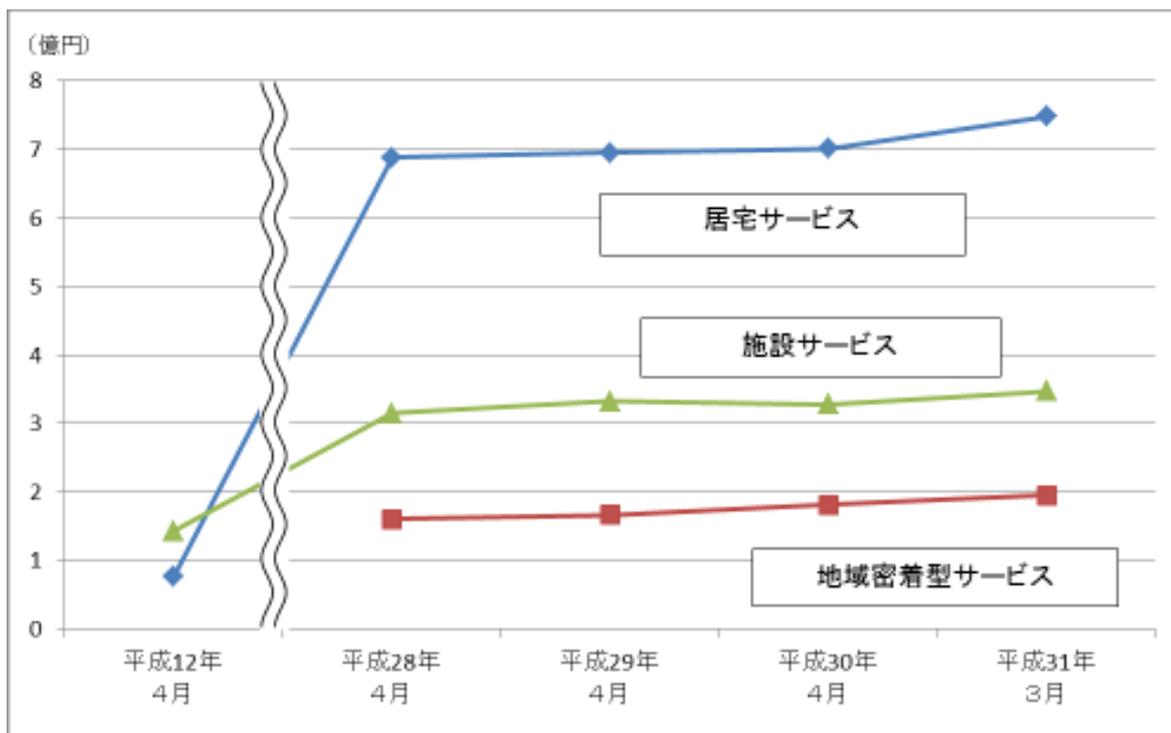
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 給付費の年額は年々増加しており、制度当初と比較して、4倍以上増えています。
 (100億円超)特に、居宅介護サービスの給付費の伸びが大きくなっています。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
合計	220 (100.0%)	1,163 (100.0%)	113.8 %	1,195 (100.0%)	102.8 %	1,210 (100.0%)	101.3 %	1,290 (100.0%)	106.6 %	586.4 %
居宅 サービス	77 (35.0%)	688 (59.2%)	107.0 %	695 (58.2%)	101.0 %	701 (57.9%)	100.9 %	748 (58.0%)	106.7 %	971.4 %
地域 密着型 サービス	-	160 (13.8%)	209.0 %	168 (14.1%)	105.0 %	181 (15.0%)	107.7 %	195 (15.1%)	107.7 %	-
施設 サービス	143 (65.0%)	315 (27.1%)	104.1 %	332 (27.8%)	105.4 %	328 (27.1%)	98.8 %	347 (26.9%)	105.8 %	242.7 %

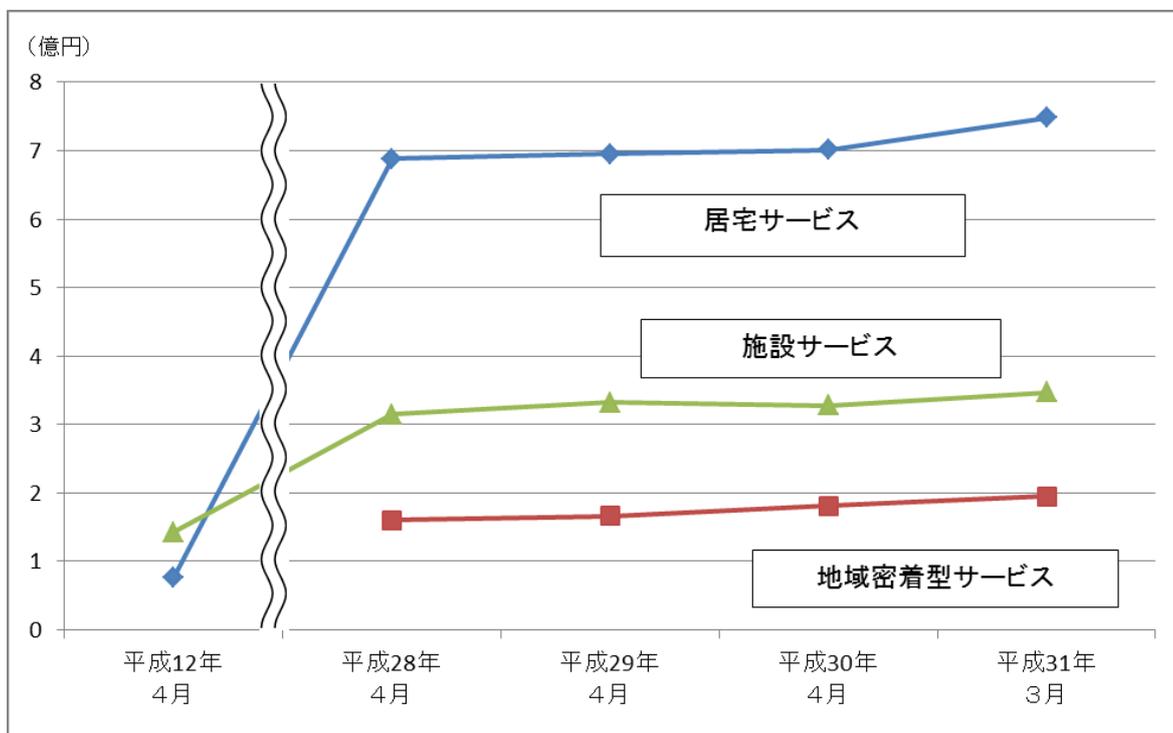
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 給付費の年額は年々増加しており、制度当初と比較して、4倍以上増えています。
(100億円超)特に、居宅介護サービスの給付費の伸びが大きくなっています。

(4) 1人あたり給付費の推移

① 第1号被保険者1人あたり給付費(月額)

(単位:円)

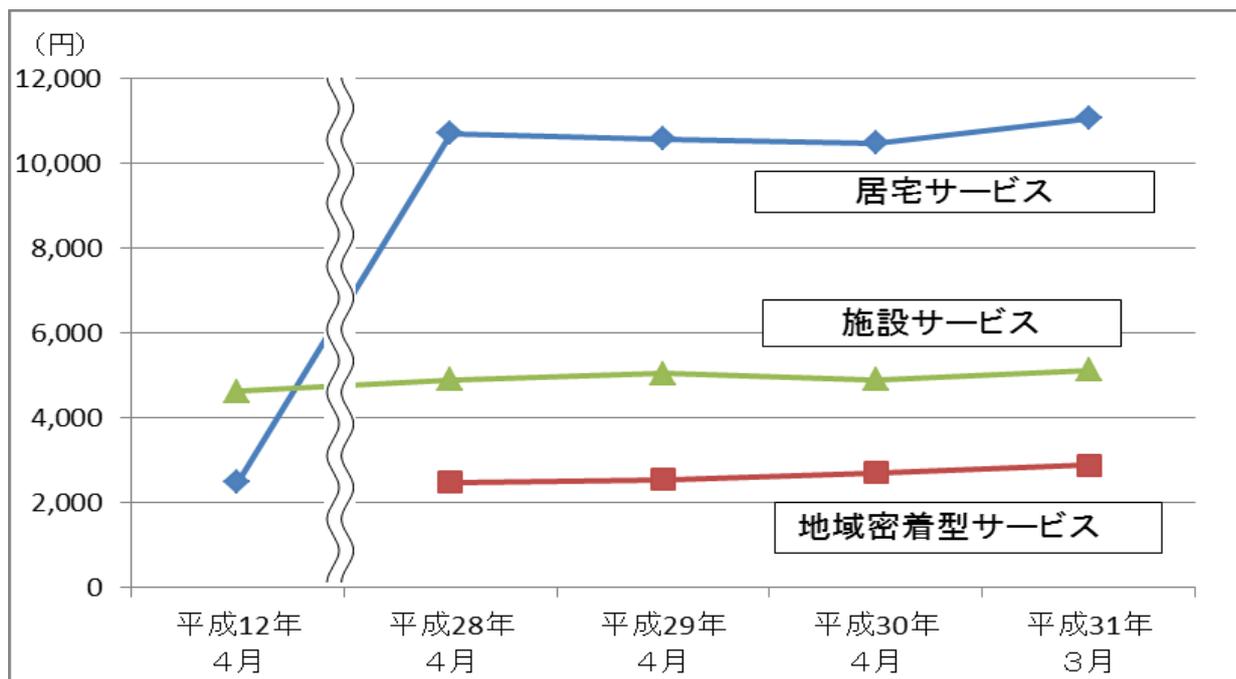
	平成12年 4月	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
	合計	7,118 (100.0%)	18,075 (100.0%)	119.7 %	18,162 (100.0%)	100.5 %	<u>18,080</u> (100.0%)	<u>99.5</u> %	<u>19,061</u> (100.0%)	105.4 %
居宅 サービス	2,491 (35.0%)	10,693 (59.2%)	112.6 %	10,563 (58.2%)	98.8 %	<u>10,474</u> (57.9%)	<u>99.2</u> %	<u>11,052</u> (58.0%)	105.5 %	443.6 %
地域 密着型 サービス	-	2,487 (13.8%)	220.0 %	2,553 (14.1%)	102.7 %	<u>2,705</u> (15.0%)	<u>105.9</u> %	<u>2,881</u> (15.1%)	106.5 %	-
施設 サービス	4,627 (65.0%)	4,896 (27.1%)	109.5 %	5,046 (27.8%)	103.1 %	<u>4,901</u> (27.1%)	<u>97.1</u> %	<u>5,127</u> (26.9%)	104.6 %	110.8 %

(出典:介護保険事業状況報告月報)

(注) 給付費(月額)を第1号被保険者数で除したものの。

(注) ()内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 第1号被保険者1人あたり給付費は増加傾向ですが、全国、大阪府平均よりも下回っており、結果的に介護保険料は低くなっています。(P8参照)

[参考]

全国:21,440円 大阪府:23,051円 茨木市:18,485円

(H30 見える化システム暫定値)

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

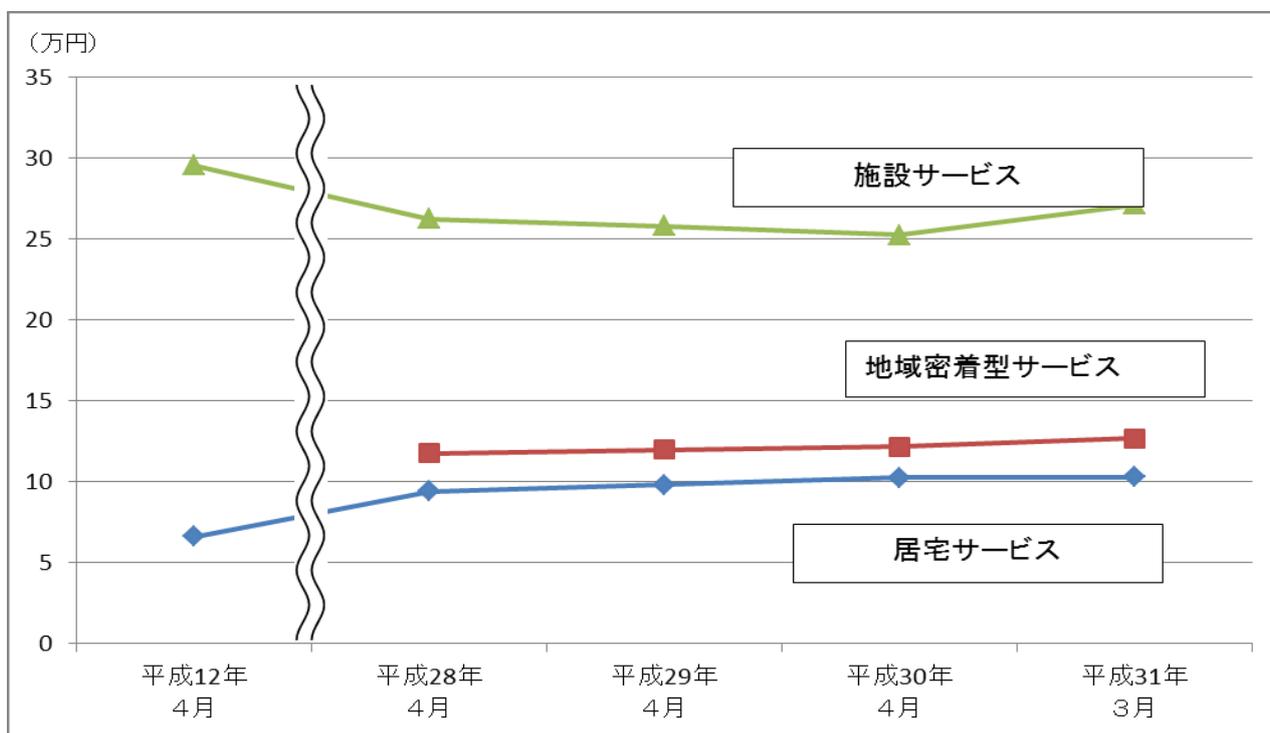
（単位：円）

	平成12年 4月	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
平均	133,820	117,832	102.1	122,238	103.7	<u>125,714</u>	<u>102.8</u>	<u>128,027</u>	<u>101.8</u>	<u>95.7</u>
居宅サービス	66,379	94,092	104.5	98,025	104.2	<u>102,545</u>	<u>104.6</u>	<u>103,044</u>	<u>100.5</u>	<u>155.2</u>
地域密着型サービス	-	117,994	82.3	120,000	101.7	<u>121,558</u>	<u>101.3</u>	<u>126,871</u>	<u>104.4</u>	-
施設サービス	295,455	262,063	102.3	258,165	98.5	<u>252,308</u>	<u>97.7</u>	<u>271,094</u>	<u>107.4</u>	<u>91.8</u>

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したものの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



[茨木市の傾向]

茨木市は高齢化率は高くないにも関わらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っており、なかでも前期高齢者で介護認定を受けている方が多くなっています。

1人あたりの給付費はそれほど伸びていませんが、将来的には、他市よりも介護が必要となる高齢者数の伸びが大きくなり、急激な介護給付費の増加が見込まれます。

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160

	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）	第7期 （令和元～3年度）
茨木市平均	4,550	4,940	5,300
（参考）大阪府平均	5,303	6,025	6,636
（参考）全国平均	4,972	5,514	5,869

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は《単純平均》、第3期、第4期、第5期、第6期、第7期は加重平均。全国平均は《加重平均》

6 居宅介護支援の状況

（1）居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

平成31年4月1日現在（単位：件）

平成12年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	平成12年 4月1日比
31	87	89	86	86	82	264.5%

② 新規参入、廃止の状況

平成31年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成30年4月1日 指定事業所数	平成30年度中 増加数	平成30年度中 減少数	平成31年4月1日 指定事業所数
31	86	4	8	82

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業対象者	111	351	304

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

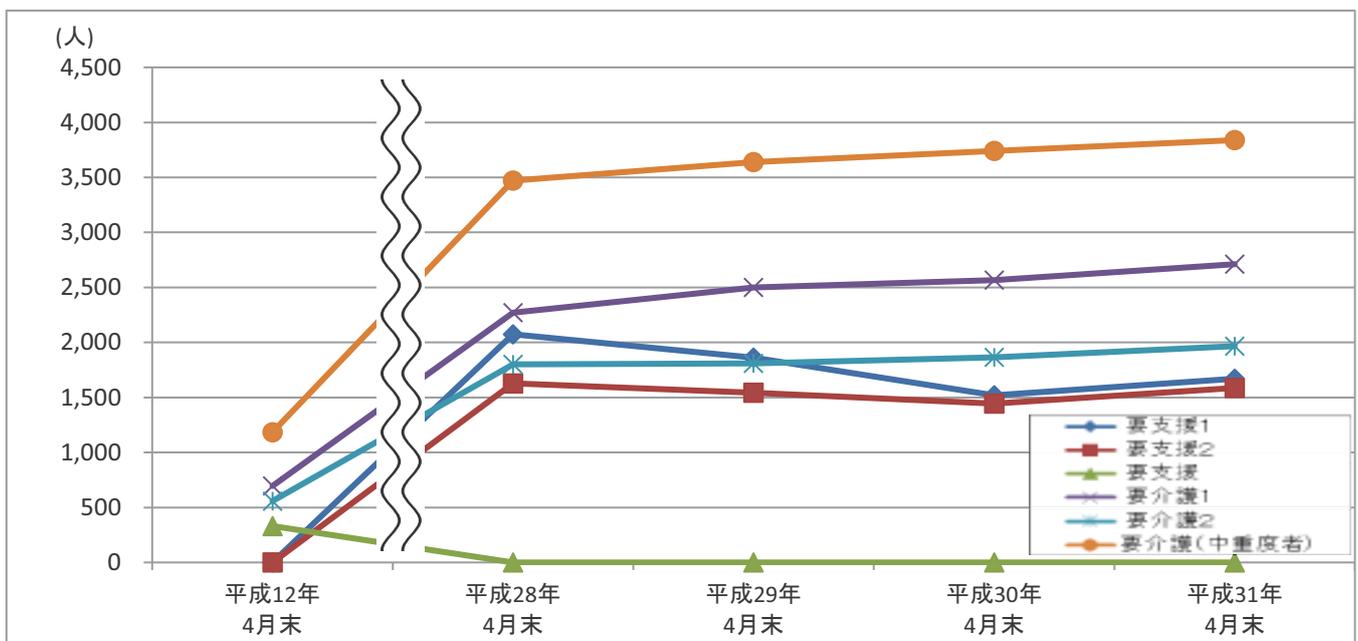
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	11,771 (100.0%)	425.3%
要支援 1	-	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	1,670 (14.2%)	-
要支援 2	-	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	1,585 (13.5%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護 1	695 (25.1%)	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	2,711 (23.0%)	390.1%
要介護 2	558 (20.2%)	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	1,966 (16.7%)	352.3%
要介護 3	455 (16.4%)	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	1,541 (13.1%)	338.7%
要介護 4	354 (12.8%)	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	1,300 (11.0%)	367.2%
要介護 5	375 (13.5%)	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	998 (8.5%)	266.1%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



- 要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率(年齢調整後)が高い。
[要介護認定率] 全国:18.3% 大阪府:22.7% 茨木市:19.0%
- 平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、要支援認定を受けずに事業対象者に該当した人数は(P8)に記載

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

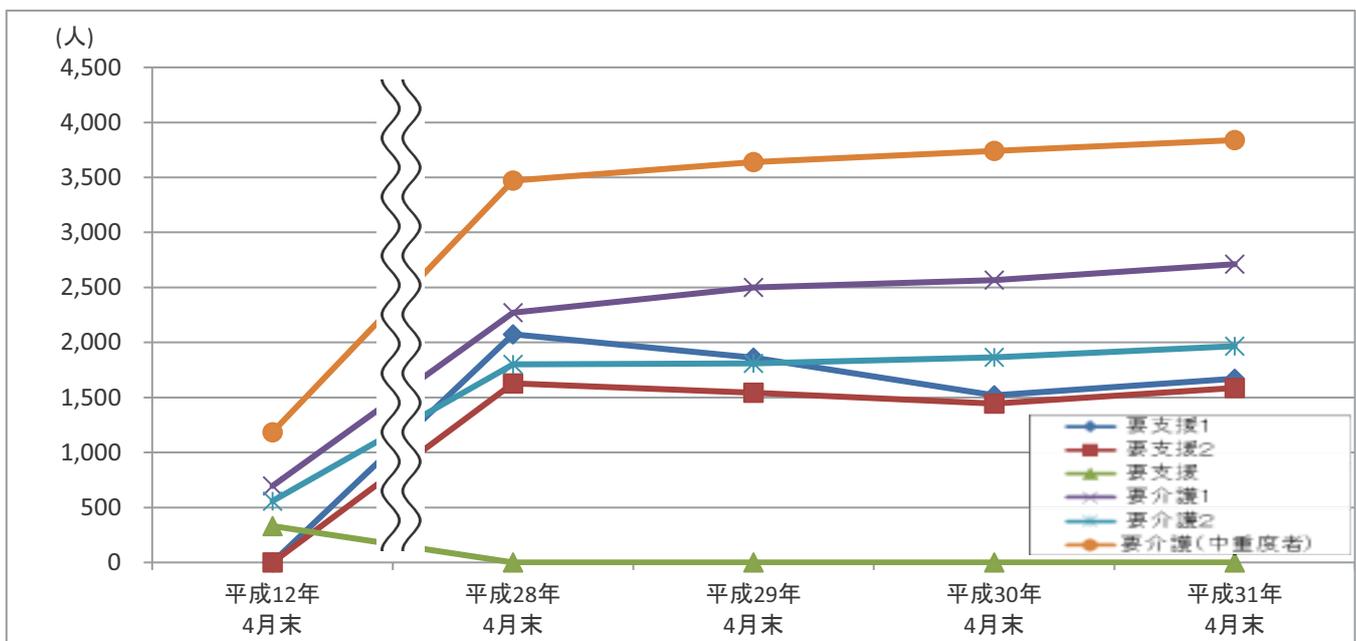
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	11,771 (100.0%)	425.3%
要支援 1	-	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	1,670 (14.2%)	-
要支援 2	-	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	1,585 (13.5%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護 1	695 (25.1%)	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	2,711 (23.0%)	390.1%
要介護 2	558 (20.2%)	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	1,966 (16.7%)	352.3%
要介護 3	455 (16.4%)	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	1,541 (13.1%)	338.7%
要介護 4	354 (12.8%)	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	1,300 (11.0%)	367.2%
要介護 5	375 (13.5%)	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	998 (8.5%)	266.1%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



- 要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率(年齢調整後)が高い。
[要介護認定率] 全国:18.3% 大阪府:22.7% 茨木市:19.0%
- 平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、要支援認定を受けずに事業対象者に該当した人数は(P8)に記載

3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

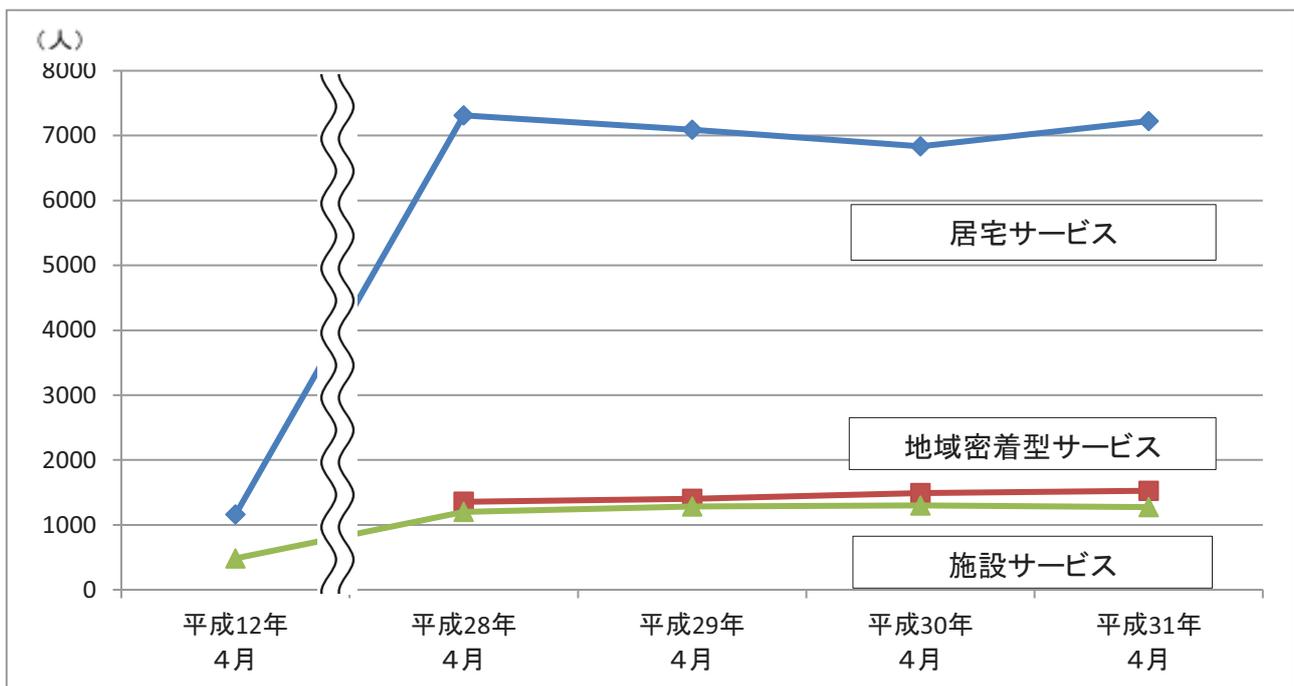
	平成12年 4月	平成28年 4月	前年比	平成29年 4月	前年比	平成30年 4月	前年比	平成31年 4月	H30年 4月比	H12年 4月比
合計	1,644 (100.0%)	9,870 (100.0%)	111.4 %	9,776 (100.0%)	99.0 %	<u>9,625</u> (100.0%)	<u>98.5</u> %	<u>10,022</u> (100.0%)	<u>104.1</u> %	<u>609.6</u> %
居宅サービス	1,160 (70.6%)	7,312 (74.1%)	102.3 %	7,090 (72.5%)	97.0 %	<u>6,836</u> (71.0%)	<u>96.4</u> %	<u>7,222</u> (72.1%)	<u>105.6</u> %	<u>622.6</u> %
地域密着型サービス	-	1,356 (13.7%)	253.9 %	1,400 (14.3%)	103.2 %	<u>1,489</u> (15.5%)	<u>106.4</u> %	<u>1,526</u> (15.2%)	<u>102.5</u> %	-
施設サービス	484 (29.4%)	1,202 (12.2%)	101.8 %	1,286 (13.2%)	107.0 %	<u>1,300</u> (13.5%)	<u>101.1</u> %	<u>1,274</u> (12.7%)	<u>98.0</u> %	<u>263.2</u> %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 受給者数は全体的に増加傾向ですが、施設サービスについては、介護療養型医療施設が平成30年2月に医療療養病棟へ転換したため、受給者数は微減しています。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
			%		%		%		%	%
合計	220 (100.0%)	1,163 (100.0%)	113.8	1,195 (100.0%)	102.8	1,210 (100.0%)	101.3	1,290 (100.0%)	106.6	586.4
居宅 サービス	77 (35.0%)	688 (59.2%)	107.0	695 (58.2%)	101.0	701 (57.9%)	100.9	748 (58.0%)	106.7	971.4
地域 密着型 サービス	-	160 (13.8%)	209.0	168 (14.1%)	105.0	181 (15.0%)	107.7	195 (15.1%)	107.7	-
施設 サービス	143 (65.0%)	315 (27.1%)	104.1	332 (27.8%)	105.4	328 (27.1%)	98.8	347 (26.9%)	105.8	242.7

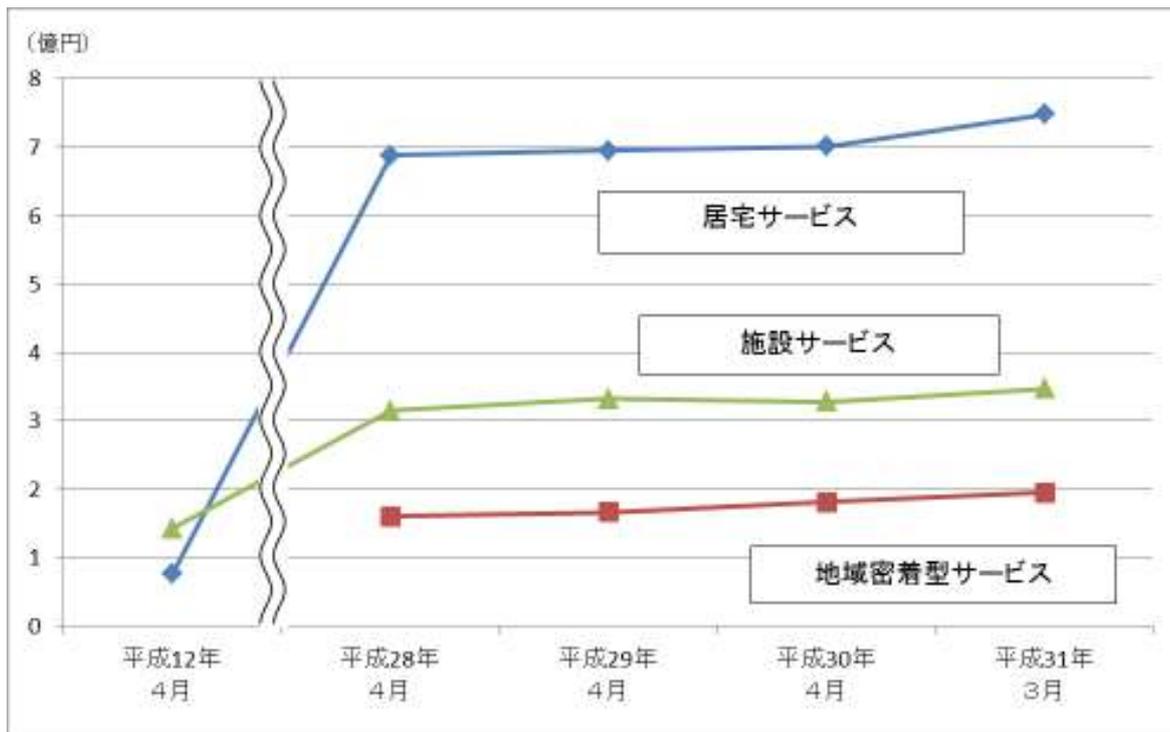
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 給付費の年額は年々増加しており、制度当初と比較して、4倍以上増えています。
(100億円超)特に、居宅介護サービスの給付費の伸びが大きくなっています。